



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月13日
上場取引所 東大

上場会社名 株式会社 中国銀行
コード番号 8382 URL <http://www.chugin.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役頭取 (氏名) 宮長 雅人

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長 (氏名) 松島 輝夫

定時株主総会開催予定日 平成25年6月25日 配当支払開始予定日

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト、機関投資家向け)

TEL 086-223-3111
平成25年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	117,198	△11.1	31,216	△21.2	18,426	△3.3
24年3月期	131,869	△3.2	39,651	388.3	19,067	337.2

(注) 包括利益 25年3月期 58,105百万円 (75.3%) 24年3月期 33,129百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	90.37	90.29	4.5	0.4	26.6
24年3月期	87.81	87.76	5.0	0.6	30.0

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 ー百万円 24年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	6,779,495	447,090	6.4	2,145.91
24年3月期	6,339,172	393,045	6.0	1,875.78

(参考) 自己資本 25年3月期 435,724百万円 24年3月期 382,740百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計ー期末新株予約権ー期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	289,921	△286,811	△4,365	70,513
24年3月期	146,762	△123,640	△25,817	71,726

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	6.00	—	7.00	13.00	2,809	14.8	0.7
25年3月期	—	6.75	—	7.25	14.00	2,849	15.4	0.6
26年3月期(予想)	—	7.00	—	7.00	14.00		15.3	

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	58,600	0.3	14,900	13.8	9,000	15.4	44.47
通期	115,500	△1.4	31,300	0.2	18,500	0.4	91.42

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、決算短信【添付資料】17ページ「4. (7)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

25年3月期	210,272,106 株	24年3月期	218,272,106 株
25年3月期	7,224,084 株	24年3月期	14,229,835 株
25年3月期	203,889,989 株	24年3月期	217,127,885 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	102,256	△13.0	27,396	△26.0	16,960	△6.9
24年3月期	117,598	△2.0	37,034	565.0	18,220	469.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	83.18	83.10
24年3月期	83.91	83.86

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	6,745,347	427,652	6.3	2,105.18
24年3月期	6,306,401	376,105	5.9	1,842.63

(参考)自己資本 25年3月期 427,454百万円 24年3月期 375,975百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

2. 平成26年3月期の個別業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	51,800	1.1	13,800	23.2	8,600	20.7	42.50
通期	101,900	△0.3	28,500	4.0	17,200	1.4	85.00

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績は、これらの予想値と異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、決算短信【添付資料】5ページをご覧ください。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 経営成績	3
(1) 連結経営成績に関する分析	3
(2) 連結財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表等	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	17
(7) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	17
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(セグメント情報等)	18
(一株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	22
5. 財務諸表等	23
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	28
(4) 継続企業の前提に関する注記	30
6. 役員の変動	31
7. 補足情報(平成24年度決算説明資料)	33
(1) 平成24年度決算の概況	34
損益状況(単体・連結)	34
平成26年3月期業績予想	35
有価証券の評価損益	36
業務純益(単体)	37
利鞘(単体)	37
有価証券関係損益(単体)	37
ROE	37
自己資本比率(国際統一基準)	38

(2) 貸出金等の状況	39
リスク管理債権の状況	39
貸倒引当金等の状況	40
金融再生法開示債権	40
金融再生法開示債権の保全状況	41
リスク管理債権に対するカバー率(単体)	42
業種別貸出状況等	44
国別貸出状況等	45
預金、貸出金の残高	45
預り資産残高	45

1. 経営成績

(1) 連結経営成績に関する分析

【金融経済環境】

当連結会計年度(平成24年4月1日～平成25年3月31日)における我が国の経済は、前半は欧州債務問題を背景に景気の減速が中国などにも波及したことから、外需関連を中心に企業心理が冷え込み、景況感は悪化する状況となりましたが、後半は、新政権下での経済対策への期待や、年末からの円安・株高基調も相まって、企業の経営マインドや消費マインドにも改善の兆しが見えてきました。

今後、金融政策効果や成長戦略に対する政策の具体化による本格的な景気回復やデフレ経済の脱却が期待されています。

当地においても、輸出関連企業を中心に円安効果による持ち直しの傾向が見られるなど、一部では明るい兆しも出てきました。

しかしながら、景気回復に向けた各種政策は緒についたばかりであり、实体经济への本格的な反映には今しばらく時間を要するものと予想されます。

【営業の経過および成果】

このような状況のもと、当行は本年が2年目となる期間3年の中期経営計画『Power up plan～信頼と挑戦～』の各施策に着実に取り組んでまいりました。当期における主な活動成果は次のとおりです。

貸出金の増強策としましては、営業基盤の拡大を図るべく、平成24年7月に広島北住宅ローンセンター、平成25年3月に広島東支店を新設いたしました。また、環境エネルギーや医療などの有望業種への対応として、太陽光発電事業やサービス付き高齢者向け住宅の制度融資を新設する等、営業を強化してまいりました。一方で、適切な金融円滑化対応を強化するとともに、平成24年10月には「おかやま企業再生ファンド」を設立いたしました。

個人金融への取り組みとしましては、平成24年10月にインターネット支店の開設を行い、新しい顧客層の開拓を図っております。また、平成24年12月にはE B M(イベント・ベースド・マーケティング)によるアプローチ手法を導入し、お客さまへの的確なタイミングでのアプローチ態勢の整備を開始いたしました。

預り資産業務としましては、本部所属の資産運用担当のF A(ファイナンシャルアドバイザー)を営業店配属とし、よりタイムリーかつスピーディーなコンサルティング営業を可能にいたしました。

グループ戦略としましては、中銀証券(株)では、平成25年1月に初の株式公開案件の取扱いを実施するとともに、平成25年3月には高松支店を開設し、フルライン型ソリューション営業態勢を推進しております。中銀アセットマネジメント(株)では、平成24年5月に公募投信を設定し投信業務への本格参入を果たすなど、グループ一体となった取り組みを実施いたしました。

また、システムの安全性向上に向けて、基幹系システムからサブシステムに至るまで、新データセンターへの移転を平成25年3月までにすべて完了いたしました。さらに、次期基幹系システムの構築に向けて、株式会社千葉銀行および株式会社第四銀行とともにT S U B A S A基幹系システム共同化プロジェクトへ参加いたしました。

以上のとおり厳しい経済環境の中、株主ならびにお取引先の皆さま方の力強いご支援のも

と、全行挙げてサービス向上と経営基盤の強化に努めました結果、次のような営業の成果となりました。

【損益】

当連結会計年度の業績は、経常収益は前年同期比146億71百万円(11.1%)減収の1,171億98百万円、経常利益については、前期は貸倒引当金が多額の戻入となっていました、当期は繰入となったことを主因に前年同期比84億35百万円(21.2%)減益の312億16百万円となりました。この結果、当期純利益は、前年同期比6億41百万円(3.3%)減益の184億26百万円となりました。

セグメントごとの業績は下記のとおりです。

〔銀行業〕

経常収益は前年同期比153億42百万円(13.0%)減収の1,022億56百万円、経常利益は前年同期比96億38百万円(26.0%)減益の273億96百万円となりました。

〔リース業〕

経常収益で前年同期比2億53百万円(2.0%)減収の119億22百万円、経常利益は前年同期比1億33百万円(13.0%)増益の11億52百万円となりました。

〔証券業〕

証券業は、経常収益で前年同期比6億22百万円(34.4%)増収の24億29百万円、経常利益で前年同期比2億96百万円(219.2%)増益の4億31百万円となりました。

〔その他〕

経常収益は前年同期比1億12百万円(2.4%)増収の46億80百万円、経常利益で前年同期比11億25百万円(110.2%)増益の21億45百万円となりました。

【償却・引当】

償却・引当につきましては、資産の健全性の維持・向上を図るため従来から厳正な資産査定により実施いたしております。当期は、貸倒引当金は19億円の繰入(一般貸倒引当金戻入49億円、個別貸倒引当金繰入68億円)となりました。

【リスク管理債権・再生法開示債権】

リスク管理債権額につきましては、直接償却ならびに債権売却によるオフバランス化の実施を図りましたが、前年同期比20億円増加し、3月末残高は1,106億円となりました。

この結果、リスク管理債権比率(貸出金残高に占める比率)は前年同期比0.01ポイント悪化の3月末3.18%となりました。

なお、当行は部分直接償却を実施しておりませんが、仮に部分直接償却を実施した場合の単体リスク管理債権比率は前年同期比0.07ポイント悪化の2.38%となります。

また、再生法開示債権額(単体・総与信ベース)では、前年同期比31億円増加し、3月末残高は1,106億円になり、総与信比率では0.04ポイント悪化の3.12%となりました。部分直接償却を実施した場合の再生法開示債権比率は0.10ポイント悪化の2.38%となります。

【通期の見通し】

中国銀行グループの平成26年3月期の業績予想は、現行水準での金融経済環境を前提として、連結経常利益313億円、連結当期純利益185億円を見込んでおります。

(2) 連結財政状態に関する分析

【貸出金】

貸出金は事業性資金につきましては、積極的な営業を展開した結果、前年同期比136億円増加し、3月末残高は2兆1,816億円となりました。個人ローンにつきましても、住宅ローンの積み上げに注力した結果、前年同期比334億円増加し、3月末残高は8,966億円となりました。以上を主因に貸出金全体の残高は、前年同期比542億円増加し3兆4,765億円となりました。

【有価証券】

有価証券につきましては、金利動向等リスク分散に配慮しながら効率的な運用につとめました結果、前年同期比3,780億円増加し、3兆323億円となりました。

【預り資産(預金、譲渡性預金、公共債・投資信託窓口販売)】

【生命保険窓口販売】【金融商品仲介業務】

お客さまの資金運用ニーズに積極的にお応えするため、預金に加え、譲渡性預金、公共債や投資信託の窓口販売により預かり資産の積み上げを図りました。

この結果、預り資産(預金・譲渡性預金・公共債・投資信託)につきましては、預金は前年同期比1,769億円増加し、3月末残高は5兆4,856億円、譲渡性預金は前年同期比187億円増加し2,023億円、投資信託は前年同期比67億円減少の2,313億円、公共債は前年同期比363億円減少の4,239億円となり、預り資産全体では前年同期比1,526億円増加し、6兆3,433億円となりました。

なお、生命保険窓口販売の期中販売実績は418億円となり、累計では3,999億円となりました。また、金融商品仲介業務による期中販売実績は1,027億円(株式176億円・外国債券等851億円)となり、累計で4,942億円(株式786億円・外国債券等4,155億円)となりました。

【キャッシュ・フローの状況】

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前年同期比12億円減少し705億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比べて債券貸付担保金取引の増加等により1,432億円増加し、2,899億円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得の増加を主因に1,632億円減少し、マイナス2,868億円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得の減少を主因に215億円増加し、マイナス43億円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行は銀行業としての公共性と健全性に鑑み、いかなる厳しい環境にも耐え得る財務体質を維持するため、内部留保の充実を図りつつ安定した配当を継続することを基本方針としております。具体的には、年間安定配当13円50銭の実施を基本とし、配当と自社株取得合計の株主還元率30%を目途としております。

24年度配当につきましては、当初予定配当額に50銭上乗せし、年間14円(期末7円25銭)を予定しております。

また、25年度につきましては、現時点の利益予想に基づき、安定配当部分に50銭上乗せし、年間14円(中間7円)の配当予想とさせていただきますが、利益状況に応じて配当増額又は自社株取得により還元率30%を実施してまいります。

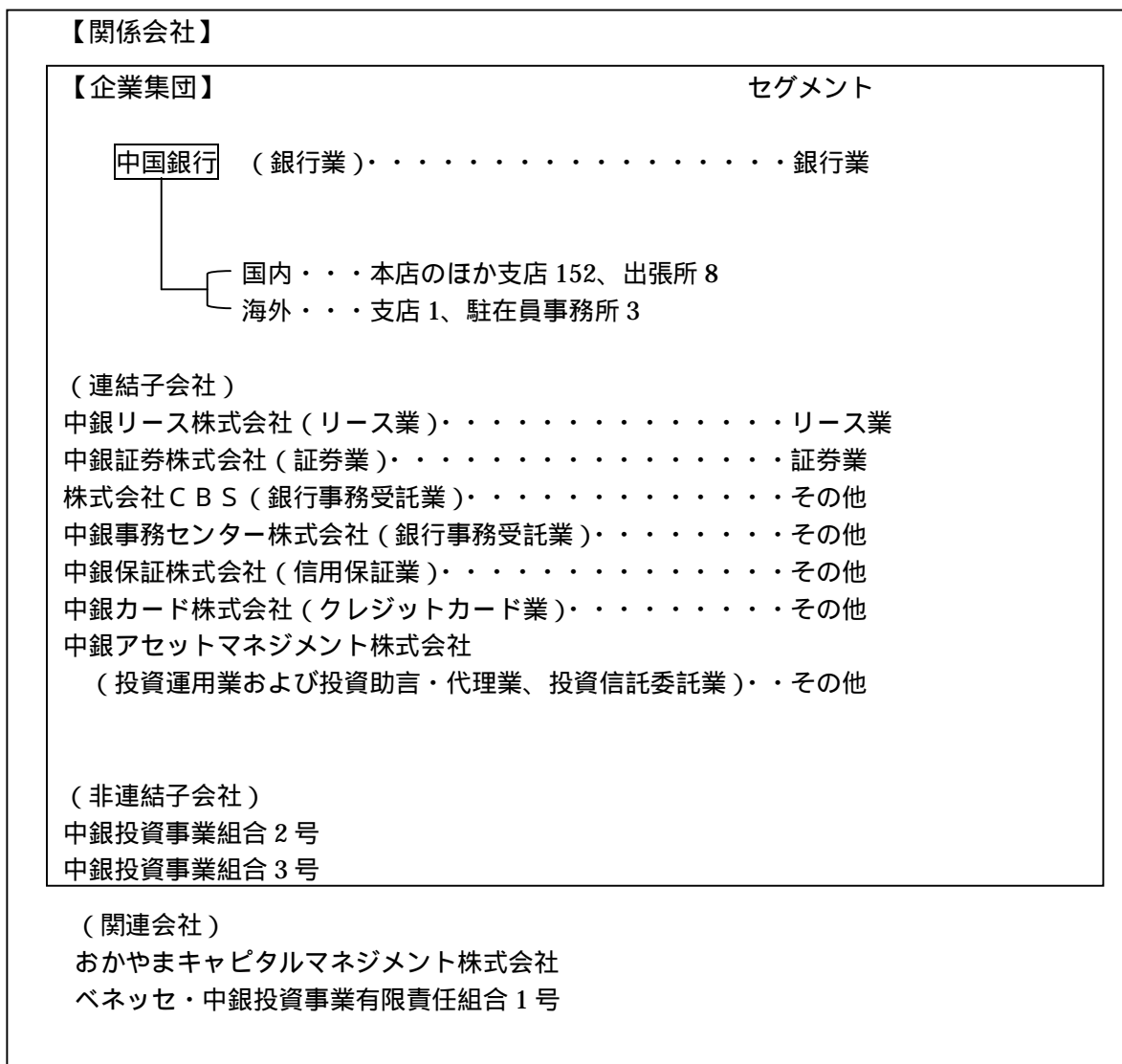
なお、当行の毎事業年度における配当回数についての基本的方針は、中間・期末の年2回といたしております。これらの配当の決定機関は、中間は取締役会、期末は株主総会であります。

また、当行は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

2. 企業集団の状況

- ・ 企業集団の事業の内容
 当行グループは、当行、子会社9社、関連会社2社で構成され、銀行業を中心に、リース業、証券業等の金融サービスを提供しております。

- ・ 企業集団の事業系統図



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な経営戦略、(4) 対処すべき課題

上記(1) (3) (4)については平成23年3月期決算短信(平成23年5月13日開示)により開示を行った内容から重要な変動がないため、開示を省略します。

当該開示資料は次のURLからご覧いただくことができます。

(当行ホームページ)

<http://www.chugin.co.jp/>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(2) 目標とする経営指標

23年4月より取り組んでいる中期経営計画「Power up plan～信頼と挑戦～」における計画最終年度(26年3月期)の計数目標について、足元の収益環境等を踏まえ以下のとおり見直しております。

	当初	見直し後
コア業務粗利益(注1)	950億円以上	852億円
経常利益	330億円以上	285億円
OHR(注2)	6.2%台	6.7%台
不良債権比率(部分直接償却後)	2%台前半	2%台前半
役務収益比率	1.6%台	1.6%台

(注1) コア業務粗利益 = 業務粗利益 - 債券関係損益

(注2) 経費 ÷ コア業務粗利益

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
現金預け金	72,090	100,775
コールローン	40,861	47,753
買入金銭債権	31,510	28,061
商品有価証券	3,683	3,006
金銭の信託	22,853	23,049
有価証券	2,654,318	3,032,353
貸出金	3,422,361	3,476,550
外国為替	5,351	4,215
リース債権及びリース投資資産	17,402	15,976
その他資産	55,532	49,607
有形固定資産	45,418	44,935
建物	16,119	15,875
土地	20,717	20,791
リース資産	3,761	3,536
建設仮勘定	—	6
その他の有形固定資産	4,820	4,724
無形固定資産	160	887
ソフトウェア	3	0
ソフトウェア仮勘定	—	732
その他の無形固定資産	156	154
繰延税金資産	23,084	2,457
支払承諾見返	25,505	26,001
貸倒引当金	△80,963	△76,136
資産の部合計	6,339,172	6,779,495
負債の部		
預金	5,308,781	5,485,689
譲渡性預金	183,632	202,339
コールマネー	141,926	226,898
債券貸借取引受入担保金	122,879	230,893
借入金	70,240	69,441
外国為替	306	164
信託勘定借	78	91
その他負債	75,224	72,174
賞与引当金	1,641	1,514
役員賞与引当金	23	24
退職給付引当金	14,187	14,156
役員退職慰労引当金	39	39
睡眠預金払戻損失引当金	1,373	1,251
特別法上の引当金	3	3
ポイント引当金	90	81
繰延税金負債	0	1,556
負ののれん	190	82
支払承諾	25,505	26,001
負債の部合計	5,946,126	6,332,404

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
資本金	15,149	15,149
資本剰余金	6,351	6,351
利益剰余金	345,818	354,133
自己株式	△12,585	△6,597
株主資本合計	354,733	369,035
その他有価証券評価差額金	31,783	71,388
繰延ヘッジ損益	△3,776	△4,699
その他の包括利益累計額合計	28,006	66,688
新株予約権	129	198
少数株主持分	10,175	11,167
純資産の部合計	393,045	447,090
負債及び純資産の部合計	6,339,172	6,779,495

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
経常収益	131,869	117,198
資金運用収益	80,951	77,953
貸出金利息	51,143	48,282
有価証券利息配当金	28,891	29,177
コールローン利息	70	88
買現先利息	14	0
預け金利息	424	41
その他の受入利息	407	362
信託報酬	7	3
役務取引等収益	17,058	16,731
その他業務収益	20,754	17,982
その他経常収益	13,096	4,527
貸倒引当金戻入益	9,657	—
償却債権取立益	8	45
その他の経常収益	3,430	4,481
経常費用	92,217	85,981
資金調達費用	6,984	5,763
預金利息	3,577	2,559
譲渡性預金利息	176	196
コールマネー利息	552	648
債券貸借取引支払利息	391	512
借入金利息	223	164
その他の支払利息	2,062	1,682
役務取引等費用	3,877	3,975
その他業務費用	12,059	11,145
営業経費	60,041	58,774
その他経常費用	9,253	6,323
貸倒引当金繰入額	—	1,961
その他の経常費用	9,253	4,361
経常利益	39,651	31,216
特別利益	15	8
固定資産処分益	3	8
金融商品取引責任準備金取崩額	—	0
新株予約権戻入益	11	—
特別損失	648	253
固定資産処分損	205	174
減損損失	442	79
税金等調整前当期純利益	39,018	30,971
法人税、住民税及び事業税	9,568	10,118
法人税等調整額	10,005	1,460
法人税等合計	19,573	11,578
少数株主損益調整前当期純利益	19,445	19,392
少数株主利益	377	966
当期純利益	19,067	18,426

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	19,445	19,392
その他の包括利益	13,684	38,713
その他有価証券評価差額金	14,424	39,636
繰延ヘッジ損益	△740	△923
包括利益	33,129	58,105
親会社株主に係る包括利益	32,724	57,108
少数株主に係る包括利益	404	997

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	15,149	15,149
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	15,149	15,149
資本剰余金		
当期首残高	6,351	6,351
当期変動額		
自己株式の処分	—	0
自己株式の消却	—	△0
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,351	6,351
利益剰余金		
当期首残高	341,133	345,818
当期変動額		
剰余金の配当	△2,877	△2,805
当期純利益	19,067	18,426
自己株式の処分	△8	—
自己株式の消却	△11,497	△7,306
当期変動額合計	4,684	8,314
当期末残高	345,818	354,133
自己株式		
当期首残高	△1,427	△12,585
当期変動額		
自己株式の取得	△22,705	△1,320
自己株式の処分	49	1
自己株式の消却	11,497	7,306
当期変動額合計	△11,158	5,987
当期末残高	△12,585	△6,597
株主資本合計		
当期首残高	361,206	354,733
当期変動額		
剰余金の配当	△2,877	△2,805
当期純利益	19,067	18,426
自己株式の取得	△22,705	△1,320
自己株式の処分	41	1
当期変動額合計	△6,473	14,302
当期末残高	354,733	369,035

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	17,386	31,783
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,396	39,605
当期変動額合計	14,396	39,605
当期末残高	31,783	71,388
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△3,036	△3,776
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△740	△923
当期変動額合計	△740	△923
当期末残高	△3,776	△4,699
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	14,350	28,006
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,656	38,682
当期変動額合計	13,656	38,682
当期末残高	28,006	66,688
新株予約権		
当期首残高	113	129
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16	68
当期変動額合計	16	68
当期末残高	129	198
少数株主持分		
当期首残高	9,775	10,175
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	399	992
当期変動額合計	399	992
当期末残高	10,175	11,167
純資産合計		
当期首残高	385,445	393,045
当期変動額		
剰余金の配当	△2,877	△2,805
当期純利益	19,067	18,426
自己株式の取得	△22,705	△1,320
自己株式の処分	41	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,073	39,742
当期変動額合計	7,600	54,045
当期末残高	393,045	447,090

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	39,018	30,971
減価償却費	3,448	2,952
減損損失	442	79
負ののれん償却額	△453	△107
株式報酬費用	67	68
貸倒引当金繰入額	△9,657	1,961
賞与引当金の増減額 (△は減少)	22	△126
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	9	0
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△330	△31
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△13	0
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△) 額	—	△122
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△101	△9
資金運用収益	△80,951	△77,953
資金調達費用	6,984	5,763
有価証券関係損益 (△)	3,939	471
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	82	△42
為替差損益 (△は益)	7,931	△47,796
固定資産処分損益 (△は益)	92	117
商品有価証券の純増 (△) 減	264	676
その他の資産の増減額 (△は増加)	11,350	△505
リース債権及びリース投資資産の増減額 (△は増加)	1,688	1,361
その他の負債の増減額 (△は減少)	△4,020	7,490
貸出金の純増 (△) 減	△114,906	△60,978
預金の純増減 (△)	88,832	176,908
譲渡性預金の純増減 (△)	27,887	18,707
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	20,771	△799
コールローン等の純増 (△) 減	23,566	△3,443
コールマネー等の純増減 (△)	26,860	84,972
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	△49,166	108,013
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	45,109	△29,898
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	26,083	1,135
外国為替 (負債) の純増減 (△)	228	△141
信託勘定借の純増減 (△)	11	13
資金運用による収入	89,265	87,986
資金調達による支出	△10,427	△6,795
新株予約権戻入益	△11	—
小計	153,922	300,901
法人税等の支払額	△7,160	△10,980
営業活動によるキャッシュ・フロー	146,762	289,921

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△968,652	△1,183,245
有価証券の売却による収入	545,166	542,491
有価証券の償還による収入	303,782	357,433
金銭の信託の増加による支出	△7,113	△207
金銭の信託の減少による収入	6,067	54
有形固定資産の取得による支出	△2,980	△2,664
有形固定資産の売却による収入	88	25
無形固定資産の取得による支出	—	△697
投資活動によるキャッシュ・フロー	△123,640	△286,811
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△2,877	△2,805
少数株主への配当金の支払額	△4	△4
自己株式の取得による支出	△22,705	△1,320
リース債務の返済による支出	△231	△236
自己株式の売却による収入	2	1
ストックオプションの行使による収入	0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△25,817	△4,365
現金及び現金同等物に係る換算差額	7	41
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,688	△1,213
現金及び現金同等物の期首残高	74,415	71,726
現金及び現金同等物の期末残高	71,726	70,513

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

該当事項はありません。

(7) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更)

当行の保有建物は、従来、耐用年数を主として24年～28年として減価償却を行ってきましたが、当連結会計年度において店舗改築が一巡したこと等により使用実態を調査した結果、経済的耐用年数を実態に合わせることでより費用配分計算をより適正に行うため、耐用年数を主として34年～39年に見直し、将来にわたり変更しております。また、保有建物の残存価額については取得価額の5%としておりましたが、当連結会計年度において償却済建物の残存価額を調査した結果、処分価額がほとんどないことから、同様に、当連結会計年度より残存価額を備忘価額に見直し、将来にわたり変更しております。

この変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の減価償却費は242百万円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額増加しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した当行の動産及び一部の連結子会社の有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の減価償却費は24百万円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額増加しております。

(8)連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。各事業セグメントは、グループ各社において異なるサービスを提供していることから、連結会社ごとに管理を行っております。

従って、当行グループは、各社単独のサービス別のセグメントから構成されており、主として「銀行業(中国銀行)」、「リース業(中銀リース)」、「証券業(中銀証券)」の3つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金業務・貸出業務を主として多岐にわたる金融サービスを行っております。

「リース業」は、物品のリース・割賦を行っており、「証券業」は、金融商品仲介を行っております。

2 報告セグメントごとの経常収益、利益、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、経常利益(負ののれん償却前)ベースの数値であります。

セグメント間の内部経常収益は、第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの経常収益、利益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	銀行業	リース業	証券業	計		
経常収益						
外部顧客に対する経常収益	116,750	11,837	1,789	130,376	1,825	132,202
セグメント間の内部経常収益	848	337	17	1,203	2,742	3,946
計	117,598	12,175	1,807	131,580	4,568	136,148
セグメント利益	37,034	1,019	135	38,189	1,020	39,209
セグメント資産	6,306,401	28,603	6,645	6,341,650	21,277	6,362,928
セグメント負債	5,930,296	16,738	3,625	5,950,659	13,503	5,964,162
その他の項目						
減価償却費	3,270	87	14	3,373	23	3,397
資金運用収益	80,824	23	6	80,855	208	81,063
資金調達費用	6,875	205	5	7,086	0	7,086

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

3. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業、クレジットカード業、銀行事務受託業、金融商品取引法上の投資運用業・助言業を含んでおります。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	銀行業	リース業	証券業	計		
経常収益						
外部顧客に対する経常収益	101,279	11,569	2,390	115,240	1,898	117,138
セグメント間の内部経常収益	976	352	38	1,368	2,781	4,149
計	102,256	11,922	2,429	116,608	4,680	121,288
セグメント利益	27,396	1,152	431	28,980	2,145	31,126
セグメント資産	6,745,347	28,504	8,461	6,782,313	22,196	6,804,510
セグメント負債	6,317,694	15,911	5,179	6,338,786	13,026	6,351,812
その他の項目						
減価償却費	2,849	87	15	2,952	22	2,975
資金運用収益	77,760	107	6	77,875	183	78,058
資金調達費用	5,681	170	5	5,857	0	5,858

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

3. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業、クレジットカード業、銀行事務受託業、金融商品取引法上の投資運用業・助言業を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(1) 報告セグメントの経常収益の合計額と連結損益計算書の経常収益計上額

(単位:百万円)

経常収益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	131,580	116,608
「その他」の区分の経常収益	4,568	4,680
負ののれんの償却額	453	107
引当金表示組替	786	48
セグメント間取引消去	3,946	4,149
連結損益計算書の経常収益	131,869	117,198

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

(2) 報告セグメントの利益の合計額と連結損益計算書の経常利益計上額

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	38,189	28,980
「その他」の区分の利益	1,020	2,145
負ののれん償却額	453	107
引当金表示組替	4	
セグメント間取引消去	7	17
連結損益計算書の経常利益	39,651	31,216

(3) 報告セグメントの資産の合計額と連結貸借対照表の資産計上額

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	6,341,650	6,782,313
「その他」の区分の資産	21,277	22,196
セグメント間取引消去	18,326	19,585
連結会社株式消去	5,429	5,429
連結貸借対照表の資産	6,339,172	6,779,495

(4) 報告セグメントの負債の合計額と連結貸借対照表の負債計上額

(単位：百万円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,950,659	6,338,786
「その他」の区分の負債	13,503	13,026
負ののれん計上額	190	82
セグメント間取引消去	18,227	19,490
連結貸借対照表の負債	5,946,126	6,332,404

(5) 報告セグメントのその他の項目の合計額と当該項目に相当する科目の連結財務諸表計上額

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	3,373	2,952	23	22	51	23	3,448	2,952
資金運用収益	80,855	77,875	208	183	112	104	80,951	77,953
資金調達費用	7,086	5,857	0	0	102	94	6,984	5,763

(注) 減価償却費の調整額は連結会社間のリース資産に係るもので、資金運用収益及び資金調達費用の調整額はセグメント間取引に係るものであります。

(1株当たり情報)

		前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	円	1,875.78	2,145.91
1株当たり当期純利益金額	円	87.81	90.37
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	87.76	90.29

(注) 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

		前連結会計年度末 (平成24年3月31日)	当連結会計年度末 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	393,045	447,090
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	10,305	11,366
うち新株予約権	百万円	129	198
うち少数株主持分	百万円	10,175	11,167
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	382,740	435,724
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	204,042	203,048

(2) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

		前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
当期純利益	百万円	19,067	18,426
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る当期純利益	百万円	19,067	18,426
普通株式の期中平均株式数	千株	217,127	203,889
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額			
当期純利益調整額	百万円		
普通株式増加数	千株	124	188
うち新株予約権	千株	124	188
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要			

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	<p>(自己株式の取得)</p> <p>当行は、資本効率の向上及び発行済株式総数の減少を通じて、株主への利益還元を図る事並びに経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、平成25年5月13日開催の取締役会において上限700千株、取得価額の総額1,000百万円の市場買付による自己株式の取得を決議しました。</p>

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
現金預け金	72,045	100,758
現金	34,877	31,826
預け金	37,168	68,931
コールローン	40,861	47,753
買入金銭債権	29,590	26,173
商品有価証券	3,683	3,006
商品国債	3,031	2,137
商品地方債	652	869
金銭の信託	20,000	20,000
有価証券	2,646,018	3,024,063
国債	868,119	1,121,271
地方債	691,714	654,849
社債	531,032	531,043
株式	122,509	141,378
その他の証券	432,642	575,520
貸出金	3,427,388	3,481,142
割引手形	49,596	43,310
手形貸付	155,057	145,591
証書貸付	2,780,464	2,854,739
当座貸越	442,269	437,501
外国為替	5,351	4,215
外国他店預け	3,861	3,115
買入外国為替	166	138
取立外国為替	1,322	961
その他資産	45,016	37,419
前払費用	1,566	1,193
未収収益	11,481	11,653
先物取引差入証拠金	68	75
先物取引差金勘定	—	5
金融派生商品	17,192	17,591
その他の資産	14,709	6,899
有形固定資産	45,146	44,753
建物	16,074	15,830
土地	20,737	20,811
リース資産	4,316	4,293
建設仮勘定	—	6
その他の有形固定資産	4,017	3,810
無形固定資産	147	877
ソフトウェア仮勘定	—	732
その他の無形固定資産	147	145
繰延税金資産	20,279	—
支払承諾見返	25,505	26,001

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
貸倒引当金	△74,634	△70,818
資産の部合計	6,306,401	6,745,347
負債の部		
預金	5,314,969	5,492,567
当座預金	214,679	217,333
普通預金	2,754,384	2,881,866
貯蓄預金	156,740	152,287
通知預金	25,905	39,360
定期預金	2,068,711	2,102,714
定期積金	5,617	5,118
その他の預金	88,930	93,885
譲渡性預金	183,882	204,089
コールマネー	141,926	226,898
債券貸借取引受入担保金	122,879	230,893
借入金	63,182	62,496
借入金	63,182	62,496
外国為替	306	164
外国他店借	—	0
売渡外国為替	2	10
未払外国為替	304	154
信託勘定借	78	91
その他負債	60,569	56,264
未決済為替借	—	0
未払法人税等	6,076	4,986
未払費用	5,211	4,038
前受収益	1,395	1,273
給付補填備金	1	1
先物取引差金勘定	2	—
金融派生商品	25,715	30,763
リース債務	4,299	4,275
その他の負債	17,867	10,924
賞与引当金	1,534	1,400
退職給付引当金	14,034	13,974
睡眠預金払戻損失引当金	1,373	1,251
ポイント引当金	54	45
繰延税金負債	—	1,555
支払承諾	25,505	26,001
負債の部合計	5,930,296	6,317,694

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
資本金	15,149	15,149
資本剰余金	6,286	6,286
資本準備金	6,286	6,286
利益剰余金	339,255	346,105
利益準備金	15,149	15,149
その他利益剰余金	324,106	330,955
特別償却準備金	12	10
固定資産圧縮積立金	418	420
別途積立金	317,600	317,600
繰越利益剰余金	6,075	12,924
自己株式	△12,585	△6,597
株主資本合計	348,106	360,943
その他有価証券評価差額金	31,645	71,210
繰延ヘッジ損益	△3,776	△4,699
評価・換算差額等合計	27,868	66,511
新株予約権	129	198
純資産の部合計	376,105	427,652
負債及び純資産の部合計	6,306,401	6,745,347

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
経常収益	117,598	102,256
資金運用収益	80,824	77,760
貸出金利息	51,070	48,241
有価証券利息配当金	28,854	29,041
コールローン利息	70	88
買現先利息	14	0
預け金利息	423	40
その他の受入利息	391	347
信託報酬	7	3
役務取引等収益	17,703	17,505
受入為替手数料	5,925	5,862
その他の役務収益	11,777	11,642
その他業務収益	5,567	2,550
外国為替売買益	2,487	104
商品有価証券売買益	1	9
国債等債券売却益	2,326	2,229
金融派生商品収益	746	203
その他の業務収益	4	2
その他経常収益	13,495	4,435
貸倒引当金戻入益	10,443	—
償却債権取立益	8	45
株式等売却益	1,021	1,628
金銭の信託運用益	65	52
その他の経常収益	1,957	2,709
経常費用	80,564	74,859
資金調達費用	6,875	5,681
預金利息	3,578	2,561
譲渡性預金利息	176	196
コールマネー利息	552	648
債券貸借取引支払利息	391	512
借入金利息	113	80
金利スワップ支払利息	1,888	1,680
その他の支払利息	174	2
役務取引等費用	3,877	3,975
支払為替手数料	894	879
その他の役務費用	2,983	3,095
その他業務費用	1,887	1,195
国債等債券売却損	1,887	1,195
営業経費	58,795	57,430
その他経常費用	9,127	6,577

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
貸倒引当金繰入額	—	2,337
貸出金償却	1,532	—
株式等売却損	3,742	2,334
株式等償却	1,661	792
金銭の信託運用損	151	17
その他の経常費用	2,039	1,096
経常利益	37,034	27,396
特別利益	15	8
固定資産処分益	3	8
新株予約権戻入益	11	—
特別損失	647	253
固定資産処分損	204	174
減損損失	442	79
税引前当期純利益	36,402	27,151
法人税、住民税及び事業税	8,625	9,039
法人税等調整額	9,556	1,150
法人税等合計	18,182	10,190
当期純利益	18,220	16,960

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	15,149	15,149
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	15,149	15,149
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	6,286	6,286
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,286	6,286
その他資本剰余金		
当期首残高	—	—
当期変動額		
自己株式の処分	—	0
自己株式の消却	—	△0
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
当期首残高	6,286	6,286
当期変動額		
自己株式の処分	—	0
自己株式の消却	—	△0
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,286	6,286
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	15,149	15,149
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	15,149	15,149
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
当期首残高	—	12
当期変動額		
特別償却準備金の積立	12	—
特別償却準備金の取崩	—	△1
当期変動額合計	12	△1
当期末残高	12	10
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	386	418
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	32	2
当期変動額合計	32	2
当期末残高	418	420
別途積立金		
当期首残高	317,600	317,600

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	317,600	317,600
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,283	6,075
当期変動額		
特別償却準備金の積立	△12	—
特別償却準備金の取崩	—	1
固定資産圧縮積立金の積立	△32	△2
剰余金の配当	△2,877	△2,805
当期純利益	18,220	16,960
自己株式の処分	△8	—
自己株式の消却	△11,497	△7,306
当期変動額合計	3,791	6,848
当期末残高	6,075	12,924
利益剰余金合計		
当期首残高	335,419	339,255
当期変動額		
剰余金の配当	△2,877	△2,805
当期純利益	18,220	16,960
自己株式の処分	△8	—
自己株式の消却	△11,497	△7,306
当期変動額合計	3,836	6,849
当期末残高	339,255	346,105
自己株式		
当期首残高	△1,427	△12,585
当期変動額		
自己株式の取得	△22,705	△1,320
自己株式の処分	49	1
自己株式の消却	11,497	7,306
当期変動額合計	△11,158	5,987
当期末残高	△12,585	△6,597
株主資本合計		
当期首残高	355,427	348,106
当期変動額		
剰余金の配当	△2,877	△2,805
当期純利益	18,220	16,960
自己株式の取得	△22,705	△1,320
自己株式の処分	41	1
当期変動額合計	△7,321	12,836
当期末残高	348,106	360,943
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	17,253	31,645
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14,391	39,565
当期変動額合計	14,391	39,565
当期末残高	31,645	71,210

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△3,036	△3,776
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△740	△923
当期変動額合計	△740	△923
当期末残高	△3,776	△4,699
評価・換算差額等合計		
当期首残高	14,217	27,868
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13,651	38,642
当期変動額合計	13,651	38,642
当期末残高	27,868	66,511
新株予約権		
当期首残高	113	129
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	16	68
当期変動額合計	16	68
当期末残高	129	198
純資産合計		
当期首残高	369,758	376,105
当期変動額		
剰余金の配当	△2,877	△2,805
当期純利益	18,220	16,960
自己株式の取得	△22,705	△1,320
自己株式の処分	41	1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13,668	38,710
当期変動額合計	6,346	51,547
当期末残高	376,105	427,652

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. 役員の異動(定時株主総会開催予定日である平成25年6月25日付)

1. 昇格予定取締役

常務取締役 福田 正彦(現、当行取締役本店営業部長)

2. 新任取締役候補(略歴次頁)

寺坂 幸治(現、当行理事融資部長)

加藤 貞則(現、当行理事システム部長)

渡辺 俊二(現、当行東京支店長)

3. 新任社外監査役候補(略歴次頁)

古矢 博通

4. 退任予定取締役

松島 輝夫(現、当行取締役総合企画部長)

退任後、吉備興業(株)代表取締役社長に就任予定)

大川 哲也(現、当行取締役監査部長)

退任後、中銀リース(株)代表取締役社長に就任予定)

5. 退任予定社外監査役

本田 茂伸(現、当行社外監査役)

【略歴】

新任取締役候補

氏名(生年月日)	主要略歴
てらさか こうじ 寺坂 幸治 (昭和32年10月25日生)	昭和55年4月 当行入行(日生支店長、府中支店長、融資部長歴任) 平成24年6月 当行理事融資部長、現在に至る
かとう さだのり 加藤 貞則 (昭和32年8月23日生)	昭和56年4月 当行入行(鴨方支店長、岡南支店長、システム部長歴任) 平成24年6月 当行理事システム部長、現在に至る
わたなべ しゅんじ 渡辺 俊二 (昭和36年3月15日生)	昭和58年4月 当行入行(平井支店長、山陽支店長、赤磐支店長、妹尾支店長、総合企画部長歴任) 平成23年6月 当行東京支店長、現在に至る

新任社外監査役候補

氏名(生年月日)	主要略歴
ふるや ひろみち 古矢 博通 (昭和23年8月27日生)	昭和46年4月 岡山県庁入庁(土木部監理課長、総務部次長、議会議務局長、国体・障害者スポーツ大会局長、農林水産部長、公営企業管理者歴任) 平成21年4月 岡山県副知事就任 平成24年11月 岡山県副知事退任、現在に至る

平成24年度
決算説明資料

株式会社中国銀行

(1) 平成24年度決算の概況

損益状況 【単体】

(百万円)

		24年度		23年度
			23年度比	
経常収益	1	102,256	15,342	117,598
業務粗利益	2	86,984	4,498	91,482
(除く国債等債券関係損益)	3	85,949	5,094	91,043
資金利益	4	72,094	1,875	73,969
役務取引等利益	5	13,534	299	13,833
その他業務利益	6	1,355	2,324	3,679
(うち国債等債券関係損益)	7	1,034	595	439
国内業務粗利益	8	78,884	3,484	82,368
(除く国債等債券関係損益)	9	77,407	3,720	81,127
資金利益	10	64,369	3,100	67,469
役務取引等利益	11	13,188	176	13,364
その他業務利益	12	1,326	208	1,534
(うち国債等債券関係損益)	13	1,476	235	1,241
国際業務粗利益	14	8,100	1,013	9,113
(除く国債等債券関係損益)	15	8,542	1,373	9,915
資金利益	16	7,725	1,226	6,499
役務取引等利益	17	345	124	469
その他業務利益	18	29	2,115	2,144
(うち国債等債券関係損益)	19	441	361	802
経費(除く臨時処理分)	20	56,919	700	57,619
人件費	21	30,727	232	30,959
物件費	22	23,600	359	23,959
税金	23	2,591	110	2,701
業務純益(一般貸倒繰入前)	24	30,065	3,798	33,863
除く国債等債券関係損益	25	29,030	4,393	33,423
一般貸倒引当金繰入	26	4,262	4,262	-
業務純益	27	34,327	464	33,863
うち国債等債券関係損益	28	1,034	595	439
臨時損益	29	6,930	10,101	3,171
不良債権処理額	30	6,611	4,921	1,690
貸出金償却	31	-	1,532	1,532
個別貸倒引当金繰入額	32	6,599	6,599	-
債権売却損	33	12	145	157
(貸倒償却引当費用 +)	34	2,349	659	1,690
貸倒引当金戻入益	35	-	10,443	10,443
償却債権取立益	36	45	37	8
株式等関係損益	37	1,498	2,884	4,382
株式等売却益	38	1,628	607	1,021
株式等売却損	39	2,334	1,408	3,742
株式等償却	40	792	869	1,661
その他臨時損益	41	1,134	2,341	1,207
経常利益	42	27,396	9,638	37,034
特別利益	43	8	7	15
特別損失	44	253	394	647
うち固定資産減損損失	45	79	363	442
税引前当期純利益	46	27,151	9,251	36,402
法人税、住民税及び事業税	47	9,039	414	8,625
法人税等調整額	48	1,150	8,406	9,556
当期純利益	49	16,960	1,260	18,220

【連結】

(百万円)

		24年度		23年度
			23年度比	
経常収益	1	117,198	14,671	131,869
連結粗利益	2	91,804	4,068	95,872
資金利益	3	72,207	1,782	73,989
役務取引等利益	4	12,759	429	13,188
その他業務利益	5	6,837	1,857	8,694
経費	6	58,774	1,267	60,041
貸倒償却引当費用	7	2,078	290	1,788
貸出金償却	8	20	1,536	1,556
個別貸倒引当金繰入額	9	6,880	6,880	-
一般貸倒引当金繰入額	10	4,918	4,918	-
債権売却損	11	95	137	232
貸倒引当金戻入益	12	-	9,657	9,657
償却債権取立益	13	45	37	8
株式等関係損益	14	1,490	2,888	4,378
その他	15	1,709	1,387	322
経常利益	16	31,216	8,435	39,651
特別利益	17	8	7	15
特別損失	18	253	395	648
うち固定資産減損損失	19	79	363	442
税金等調整前当期純利益	20	30,971	8,047	39,018
法人税、住民税及び事業税	21	10,118	550	9,568
法人税等調整額	22	1,460	8,545	10,005
少数株主利益	23	966	589	377
当期純利益	24	18,426	641	19,067
少数株主損益調整前当期純利益	25	19,392	53	19,445
その他の包括利益	26	38,713	25,029	13,684
その他有価証券評価差額金	27	39,636	25,212	14,424
繰延ヘッジ損益	28	923	183	740
包括利益	29	58,105	24,976	33,129
親会社株主に係る包括利益	30	57,108	24,384	32,724
少数株主に係る包括利益	31	997	593	404

(連結対象会社数)

(社)

連結子会社数	7	0	7
持分法適用会社数	0	0	0

平成26年3月期業績予想

【単体】

(単位：百万円)

	26年3月期予想	25年3月期実績	対比
コア業務純益	27,700	29,030	1,330
業務純益	36,100	34,327	1,773
経常利益	28,500	27,396	1,104
当期純利益	17,200	16,960	240

【連結】

(単位：百万円)

	26年3月期予想	25年3月期実績	対比
経常利益	31,300	31,216	84
当期純利益	18,500	18,426	74

有価証券の評価損益

. 有価証券の評価基準

満期保有目的有価証券	償却原価法
売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
その他有価証券	時価法(評価差額を全部純資産直入)
子会社株式及び関連会社株式	原価法

(参考) 金銭の信託中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法(評価差額を損益処理)
------------	----------------

. 評価損益

(百万円)

【連結】	平成25年3月末				平成24年3月末		
	評価差額			評価損	評価差額		
	前期比	評価益	評価損		評価益	評価損	
満期保有目的	635	245	635	-	880	880	-
その他有価証券	110,616	60,853	114,864	4,247	49,763	60,186	10,423
株式	28,147	17,567	31,619	3,472	10,580	16,967	6,386
債券	48,209	12,593	48,522	312	35,616	35,734	118
その他	34,260	30,693	34,723	463	3,567	7,485	3,917
合計	111,251	60,607	115,499	4,247	50,644	61,067	10,423

(注)

- 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、連結貸借対照表計上額と取得価額との差額を計上しております。
- 「その他有価証券」に係る評価差額金は、当期 71,388百万円、前期 31,783百万円です。

(百万円)

【単体】	平成25年3月末				平成24年3月末		
	評価差額			評価損	評価差額		
	前期比	評価益	評価損		評価益	評価損	
満期保有目的	635	245	635	-	880	880	-
子会社・関係会社株式	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	109,917	60,743	114,154	4,236	49,174	59,559	10,385
株式	27,501	17,539	30,970	3,469	9,962	16,345	6,383
債券	48,180	12,551	48,492	312	35,629	35,730	100
その他	34,235	30,654	34,690	454	3,581	7,483	3,901
合計	110,552	60,498	114,789	4,236	50,054	60,439	10,385

(注)

- 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表計上額と取得価額との差額を計上しております。
- 「その他有価証券」に係る評価差額金は、当期 71,210百万円、前期 31,645百万円です。

業務純益 【単体】 (百万円)

	24年度		23年度
		23年度比	
(1) 業務純益(一般貸倒繰入前)	30,065	3,798	33,863
職員一人当たり(千円)	9,478	1,140	10,618
(2) 業務純益	34,327	464	33,863
職員一人当たり(千円)	10,821	203	10,618

利鞘 【単体】全店 (%)

	24年度		23年度
		23年度比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.25	0.09	1.34
(イ) 貸出金利回	1.41	0.11	1.52
(ロ) 有価証券利回	1.06	0.09	1.15
(2) 資金調達原価 (B)	1.05	0.08	1.13
(イ) 預金等利回	0.04	0.02	0.06
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.20	0.01	0.21

国内業務 (%)

	24年度		23年度
		23年度比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.17	0.11	1.28
(イ) 貸出金利回	1.42	0.11	1.53
(ロ) 有価証券利回	0.94	0.09	1.03
(2) 資金調達原価 (B)	1.06	0.07	1.13
(イ) 預金等利回	0.04	0.02	0.06
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.11	0.04	0.15

有価証券関係損益 【単体】 (百万円)

	24年度		23年度
		23年度比	
国債等債券損益	1,034	595	439
売却益	2,229	97	2,326
売却損	1,195	692	1,887

株式等損益(3勘定戻)	1,498	2,884	4,382
売却益	1,628	607	1,021
売却損	2,334	1,408	3,742
償却	792	869	1,661

ROE 【単体】 (%)

	24年度		23年度
		23年度比	
業務純益ベース(一般貸倒引当金繰入前)	7.48	1.60	9.08
業務純益ベース	8.54	0.54	9.08
当期純利益ベース	4.22	0.66	4.88

自己資本比率(国際統一基準)

「自己資本比率(国際統一基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし、自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

当行は、国際統一基準を適用のうえ、平成25年3月期より新しい自己資本比率規制(バーゼル)により自己資本比率を算出しております。

また、信用リスク・アセットの算出においては基礎的内部格付手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては粗利益配分手法を採用しております。

【連結】〔速報値〕	(単位:億円)	【単体】〔速報値〕	(単位:億円)
	25年3月末		25年3月末
(1)連結総自己資本比率 (4)÷(7)	15.78%	(1)単体総自己資本比率 (4)÷(7)	15.14%
(2)連結Tier1比率 (5)÷(7)	13.43%	(2)単体Tier1比率 (5)÷(7)	12.92%
(3)連結普通株式等Tier1比率 (6)÷(7)	13.35%	(3)単体普通株式等Tier1比率 (6)÷(7)	12.92%
(4)連結における総自己資本の額	4,443	(4)単体における総自己資本の額	4,216
(5)連結におけるTier1資本の額	3,783	(5)単体におけるTier1資本の額	3,596
(6)連結における普通株式等Tier1資本の額	3,760	(6)単体における普通株式等Tier1資本の額	3,596
(7)リスク・アセットの額	28,159	(7)リスク・アセットの額	27,833
(8)連結総所要自己資本額 (7)×8%	2,252	(8)単体総所要自己資本額 (7)×8%	2,226

銀行法施行規則第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項(平成19年金融庁告示第15号)に基づく「自己資本の構成に関する開示事項」については、当行ホームページ(<http://www.chugin.co.jp/>)をご覧ください。

<参考>

【連結】	(単位:億円)				
	24年9月末 〔確報値〕	24年3月末比	23年9月末比	24年3月末	23年9月末
(1)自己資本比率 (5)÷(6)	15.85%	0.31%	0.42%	15.54%	16.27%
Tier 比率 (2)÷(6)	14.54%	0.43%	0.56%	14.11%	15.10%
(2)Tier	3,705	69	55	3,636	3,760
(3)Tier	338	34	45	372	293
うちその他有価証券の貸借対照表計上額 から帳簿価格を控除した額の45%相当額	192	31	42	223	150
(4)控除項目	4	0	0	4	4
(5)自己資本額 (2)+(3)-(4)	4,039	35	11	4,004	4,050
(6)リスク・アセット等	25,480	275	586	25,755	24,894

【単体】	(単位:億円)				
	24年9月末 〔確報値〕	24年3月末比	23年9月末比	24年3月末	23年9月末
(1)自己資本比率 (5)÷(6)	15.29%	0.27%	0.36%	15.02%	15.65%
Tier 比率 (2)÷(6)	13.98%	0.38%	0.62%	13.60%	14.60%
(2)Tier	3,525	57	71	3,468	3,596
(3)Tier	331	32	71	363	260
うちその他有価証券の貸借対照表計上額 から帳簿価格を控除した額の45%相当額	190	31	42	221	148
(4)控除項目	1	0	0	1	1
(5)自己資本額 (2)+(3)-(4)	3,855	25	0	3,830	3,855
(6)リスク・アセット等	25,213	274	593	25,487	24,620

(2) 貸出金等の状況

リスク管理債権の状況

部分直接償却実施なし
未収利息不計上基準(自己査定による債務者区分基準)

【単体】

(百万円、%)

		25年3月末		24年9月末	24年3月末	
			24年9月末比	24年3月末比		
リスク管理債権	破綻先債権	17,141	238	1,789	16,903	18,930
	(部分直接償却後)	(3,320)	(226)	(744)	(3,094)	(2,576)
	延滞債権	78,034	5,092	1,575	72,942	76,459
	(部分直接償却後)	(65,025)	(7,573)	(681)	(57,452)	(64,344)
	3ヵ月以上延滞債権	569	1,166	278	1,735	847
	貸出条件緩和債権	13,397	658	2,689	14,055	10,708
	合計	109,142	3,505	2,196	105,637	106,946
	(部分直接償却後)	(82,313)	(5,976)	(3,836)	(76,337)	(78,477)
貸出金残高(未残)		3,481,142	77,497	53,754	3,403,645	3,427,388
(部分直接償却後)		(3,454,313)	(79,968)	(55,394)	(3,374,345)	(3,398,919)

貸出金残高比	破綻先債権	0.49	0.01	0.06	0.50	0.55
	(部分直接償却後)	(0.10)	(0.01)	(0.02)	(0.09)	(0.08)
	延滞債権	2.24	0.10	0.01	2.14	2.23
	(部分直接償却後)	(1.88)	(0.18)	(0.01)	(1.70)	(1.89)
	3ヵ月以上延滞債権	0.02	0.03	0.00	0.05	0.02
	貸出条件緩和債権	0.38	0.03	0.07	0.41	0.31
	合計	3.14	0.04	0.02	3.10	3.12
	(部分直接償却後)	(2.38)	(0.12)	(0.07)	(2.26)	(2.31)

【連結】

(百万円、%)

		25年3月末		24年9月末	24年3月末	
			24年9月末比	24年3月末比		
リスク管理債権	破綻先債権	17,419	120	1,946	17,299	19,365
	延滞債権	79,298	5,087	1,616	74,211	77,682
	3ヵ月以上延滞債権	569	1,166	278	1,735	847
	貸出条件緩和債権	13,397	658	2,689	14,055	10,708
	合計	110,683	3,381	2,079	107,302	108,604
貸出金残高(未残)		3,476,550	78,567	54,189	3,397,983	3,422,361

貸出金残高比	破綻先債権	0.50	0.01	0.07	0.51	0.57
	延滞債権	2.28	0.10	0.01	2.18	2.27
	3ヵ月以上延滞債権	0.02	0.03	0.00	0.05	0.02
	貸出条件緩和債権	0.39	0.02	0.08	0.41	0.31
	合計	3.18	0.02	0.01	3.16	3.17

貸倒引当金等の状況

【単体】

(百万円)

	25年3月末		24年9月末	24年3月末
		24年9月末比		
貸倒引当金	70,818	2,779	73,597	74,634
一般貸倒引当金	33,998	3,076	37,074	38,260
個別貸倒引当金	36,820	297	36,523	36,374

【連結】

(百万円)

	25年3月末		24年9月末	24年3月末
		24年9月末比		
貸倒引当金	76,136	3,098	79,234	80,963
一般貸倒引当金	36,407	3,328	39,735	41,326
個別貸倒引当金	39,728	230	39,498	39,637

金融再生法開示債権

【単体】

(百万円、%)

	25年3月末		24年9月末	24年3月末
		24年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権 (部分直接償却後)	37,690 (10,805)	2,698 (198)	40,388 (11,003)	39,589 (11,034)
危険債権	58,966	9,119	49,847	56,375
要管理債権	13,966	1,825	15,791	11,556
小計(A)	110,623	4,596	106,027	107,522
総与信比(A)/(C)	3.12	0.06	3.06	3.08
(部分直接償却後)(B)	(83,739)	(7,098)	(76,641)	(78,967)
(部分直接償却後総与信比)(B)/(D)	(2.38)	(0.15)	(2.23)	(2.28)
正常債権	3,437,059	77,249	3,359,810	3,381,551
合計(C)	3,547,683	81,846	3,465,837	3,489,074
(部分直接償却後)(D)	(3,520,798)	(84,346)	(3,436,452)	(3,460,518)

金融再生法開示債権の保全状況

【破産更生債権及びこれらに準ずる債権】

(百万円)

		25年3月末		24年9月末	24年3月末	
			24年9月末比			24年3月末比
貸出金等残高	A	37,690	2,698	1,899	40,388	39,589
担保等の保全額	B	10,805	198	229	11,003	11,034
回収が懸念される額(A - B)	C	26,884	2,501	1,671	29,385	28,555
Cに対する引当額	D	26,884	2,501	1,671	29,385	28,555
引当率(%)	D / C	100.0	0.0	0.0	100.0	100.0

【危険債権】

(百万円)

		25年3月末		24年9月末	24年3月末	
			24年9月末比			24年3月末比
貸出金等残高	A	58,966	9,119	2,591	49,847	56,375
担保等の保全額	B	38,677	3,490	2,411	35,187	36,266
回収が懸念される額(A - B)	C	20,289	5,629	180	14,660	20,109
Cに対する引当額	D	9,862	2,798	2,339	7,064	7,523
引当率(%)	D / C	48.6	0.5	11.2	48.1	37.4

【要管理債権】

(百万円)

		25年3月末		24年9月末	24年3月末	
			24年9月末比			24年3月末比
貸出金残高	A	13,966	1,825	2,410	15,791	11,556
担保等の保全額	B	7,827	702	1,616	8,529	6,211
担保等保全のない額(A - B)	C	6,139	1,122	794	7,261	5,345
Cに対する引当額	D	1,123	566	9	1,689	1,132
引当率(%)	D / C	18.2	5.0	2.9	23.2	21.1

【合計】

(百万円)

		25年3月末		24年9月末	24年3月末	
			24年9月末比			24年3月末比
貸出金等残高	A	110,623	4,596	3,101	106,027	107,522
担保等の保全額	B	57,310	2,590	3,798	54,720	53,512
担保等保全のない額(A - B)	C	53,313	2,007	696	51,306	54,009
Cに対する引当額	D	37,869	269	659	38,138	37,210
引当率(%)	D / C	71.0	3.3	2.2	74.3	68.8

リスク管理債権に対するカバー率

【単体】

(百万円)

		25年3月末	24年9月末	増減
破綻先債権				
債権額	A	17,141	16,903	238
担保等保全額	B	3,320	3,094	226
個別貸倒引当金繰入額	C	13,820	13,809	11
回収懸念額	$D = (A - B - C)$	-	-	-
カバー率	$(B + C) / A$	100.0%	100.0%	0.0%
延滞債権				
債権額	A	78,034	72,942	5,092
担保等保全額	B	44,771	42,793	1,978
個別貸倒引当金繰入額	C	22,870	22,554	316
回収懸念額	$D = (A - B - C)$	10,392	7,594	2,798
カバー率	$(B + C) / A$	86.6%	89.5%	2.9%
3ヵ月以上延滞債権				
債権額	A	569	1,735	1,166
担保等保全額	B	360	857	497
個別貸倒引当金繰入額	C	-	-	-
回収懸念額	$D = (A - B - C)$	208	878	670
カバー率	$(B + C) / A$	63.3%	49.4%	13.9%
貸出条件緩和債権				
債権額	A	13,397	14,055	658
担保等保全額	B	7,466	7,672	206
個別貸倒引当金繰入額	C	-	-	-
回収懸念額	$D = (A - B - C)$	5,930	6,383	453
カバー率	$(B + C) / A$	55.7%	54.5%	1.2%
リスク管理債権合計				
債権額	A	109,142	105,637	3,505
担保等保全額	B	55,919	54,416	1,503
個別貸倒引当金繰入額	C	36,691	36,364	327
回収懸念額	$D = (A - B - C)$	16,531	14,856	1,675
カバー率	$(B + C) / A$	84.8%	85.9%	1.1%

(参考)自己査定と金融再生法開示債権及びリスク管理債権の関係(単体)

償却引当後

(単位:億円)

自己査定結果(対象:総与信)					金融再生法開示債権 (対象:総与信)				リスク管理債権 (対象:貸出金)
自己査定における債務者区分	分類				担保・保証による 保全額	引当額	保全率		
	非分類	分類	分類	分類					
破綻先 173 [34]	143	30	-	-	破産更生債権及びこれらに準ずる債権 108	269	100.0	破綻先債権 171 [33]	
実質破綻先 204 [73]	157	47	-	-				危険債権 590	387
破綻懸念先 590	304	182	104	(99)	要管理債権 140	78	11		
要 注 意 先	要管理先 244	95	149					小計 1,106 [837]	573
	要注意先 1,439	448	991		正常債権 34,371	合計 35,477 [35,208]	合計 1,091 [823]		
	要注意先 1,920	606	1,315						
正常先 30,907	30,907								
合計 35,477 [35,208]	32,660	2,713	104	-					
			(99)	(269)					

(注1)単位未満を四捨五入しております。

(注2)総与信とは貸出金、支払承諾、外国為替、仮払金、未収利息、銀行保証付私募債の合計。

(注3)自己査定結果における()内は分類額に対する引当額です。

(注4)当行は部分直接償却を実施していませんが、実施した場合の残高を〔 〕内に記載しております。
部分直接償却額・・・ 分類額269億円(破綻先 138億円、実質破綻先 130億円)

業種別貸出状況等

・業種別貸出金 【単体】

(百万円)

	25年3月末	24年9月末比		24年9月末	24年3月末
		24年9月末比	24年3月末比		
国内店分	3,472,162	75,918	52,025	3,396,244	3,420,137
製造業	680,249	41,326	21,173	638,923	659,076
農業、林業	2,756	412	251	2,344	2,505
漁業	336	275	50	611	286
鉱業、採石業、砂利採取業	2,148	165	94	2,313	2,242
建設業	120,512	2,233	12,367	122,745	132,879
電気・ガス・熱供給・水道業	47,570	5,581	4,981	41,989	42,589
情報通信業	29,481	3,067	3,942	32,548	33,423
運輸業、郵便業	114,958	2,716	348	112,242	114,610
卸売業、小売業	499,286	1,321	6,687	500,607	505,973
金融業、保険業	115,203	4,505	425	119,708	115,628
不動産業、物品賃貸業	372,734	13,459	17,762	359,275	354,972
各種のサービス業	232,127	791	2,691	231,336	234,818
地方公共団体	376,222	13,612	6,807	362,610	369,415
その他	878,572	9,584	26,857	868,988	851,715

・業種別リスク管理債権 【単体】

(百万円)

	25年3月末	24年9月末比		24年9月末	24年3月末
		24年9月末比	24年3月末比		
国内店分	109,142	3,515	2,217	105,627	106,925
製造業	28,117	2,990	2,212	25,127	25,905
農業、林業	46	3	20	49	66
漁業	12	1	4	11	8
鉱業、採石業、砂利採取業	88	13	18	101	106
建設業	8,475	1,146	3,771	9,621	12,246
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-
情報通信業	414	92	111	506	525
運輸業、郵便業	7,779	723	1,248	8,502	6,531
卸売業、小売業	24,533	3,655	5,592	20,878	18,941
金融業、保険業	71	45	45	26	26
不動産業、物品賃貸業	13,527	763	2,982	14,290	16,509
各種のサービス業	14,581	517	177	15,098	14,404
地方公共団体	-	-	-	-	-
その他	11,493	80	161	11,413	11,654

・消費者ローン残高 【単体】

(百万円)

	25年3月末	24年9月末比		24年9月末	24年3月末
		24年9月末比	24年3月末比		
消費者ローン残高	894,201	17,505	33,619	876,696	860,582
うち住宅ローン残高	736,463	10,097	24,045	726,366	712,418
うちその他ローン残高	157,737	7,408	9,574	150,329	148,163

・中小企業等貸出比率 【単体】

(%)

	25年3月末	24年9月末比		24年9月末	24年3月末
		24年9月末比	24年3月末比		
中小企業等貸出比率	65.3	1.2	1.6	66.5	66.9

国別貸出状況等

・特定海外債権は該当ありません。

・アジア向け貸出金 【単体】

(百万円)

	25年3月末		24年9月末	24年3月末
	24年9月末比	24年3月末比		
シンガポール	5,473	5,473	-	-
(うちリスク管理債権)	-	-	-	-
香港	2,213	557	1,656	1,723
(うちリスク管理債権)	-	-	-	-
タイ	2,040	15	2,025	2,071
(うちリスク管理債権)	-	-	-	-
中国	940	164	776	821
(うちリスク管理債権)	-	-	-	-
インド	470	82	388	-
(うちリスク管理債権)	-	-	-	-
インドネシア	-	9	9	20
(うちリスク管理債権)	-	9	9	20
合 計	11,138	6,283	4,855	4,637
(うちリスク管理債権)	-	9	9	20

(注) 国際協力銀行保証付き、日系企業向け等当該国のカントリーリスクを回避できるものを除く。

・中南米主要諸国向け及びロシア向け貸出金は該当ありません。

預金、貸出金の残高 【単体】

(百万円)

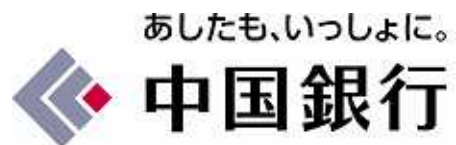
	25年3月末		24年9月末	24年3月末
	24年9月末比	24年3月末比		
預 金 (未残)	5,492,567	175,770	5,316,797	5,314,969
(平残)	5,312,505	19,688	5,292,817	5,216,467
貸出金 (未残)	3,481,142	77,497	3,403,645	3,427,388
(平残)	3,408,394	17,411	3,390,983	3,344,746
有価証券(未残)	3,024,063	262,750	2,761,313	2,646,018
(平残)	2,716,207	72,462	2,643,745	2,488,732

預り資産残高 【単体】

(百万円)

	25年3月末		24年9月末	24年3月末
	24年9月末比	24年3月末比		
預金	5,492,567	175,770	5,316,797	5,314,969
譲渡性預金	204,089	19,225	223,314	183,882
公共債	423,959	11,370	435,329	460,297
投資信託	231,317	23,658	207,659	238,052
合計	6,351,933	168,831	6,183,102	6,197,201

平成24年度決算ハイライト

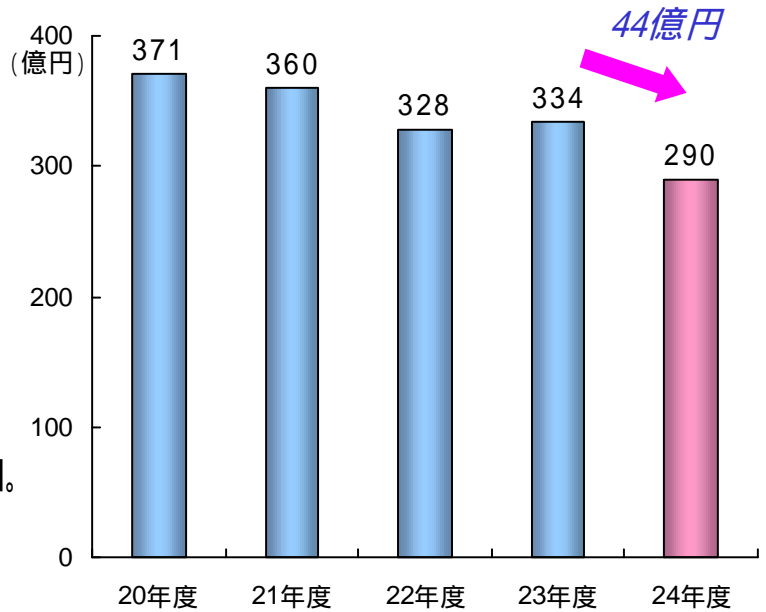


1. 損益の状況

(1) コア業務純益

前年比 44億円

- ・コア業務粗利益は前年比 51億円。貸出金・有価証券利回りの低下等により資金利益が前年比 19億円、債券関係損益を除くその他業務利益が前年比 29億円となったことが主因。
- ・経費は前年比 7億円。



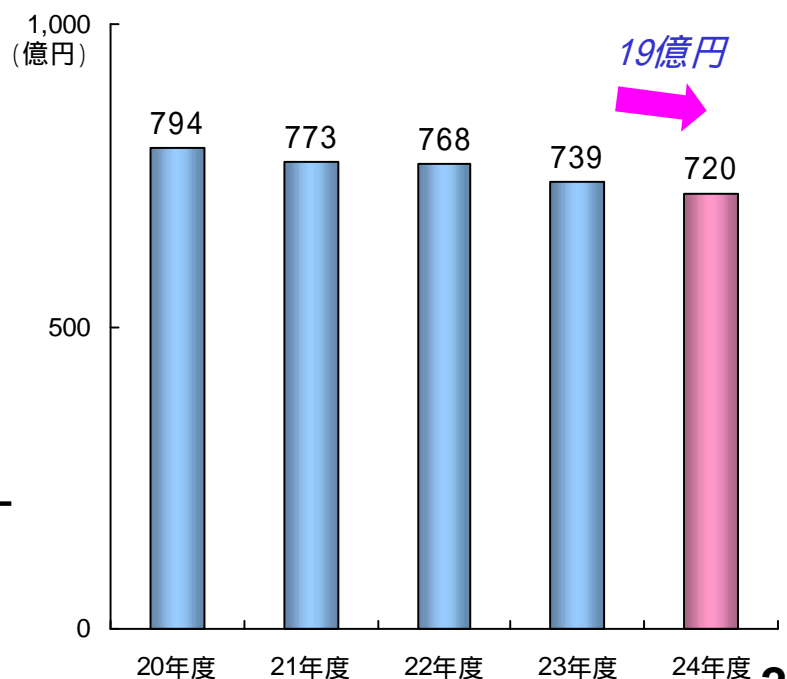
コア業務純益とは…
一般的に銀行の本業の利益を示すとして、広く使用される定義。資金利益、役務利益等からなる業務粗利益から経費と債券運用による売買損益を控除したものです。

(億円)	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	前年比
コア業務粗利益	947	924	907	910	859	▲51
資金利益	794	773	768	739	720	▲19
役務利益	139	136	140	138	135	▲3
その他業務利益	13	14	▲1	32	3	▲29
経費(表示)	▲576	▲563	▲578	▲576	▲569	7
コア業務純益	371	360	328	334	290	▲44

(2) コア業務純益の内訳

資金利益の状況

前年比 19億円
預貸利鞘・預証利鞘ともに低下



< 邦貨利回りの状況 (前年比) >

貸出金利回 1.42% (0.11%)
有証利回 0.93% (0.10%)
預金等利回 0.04% (0.02%)

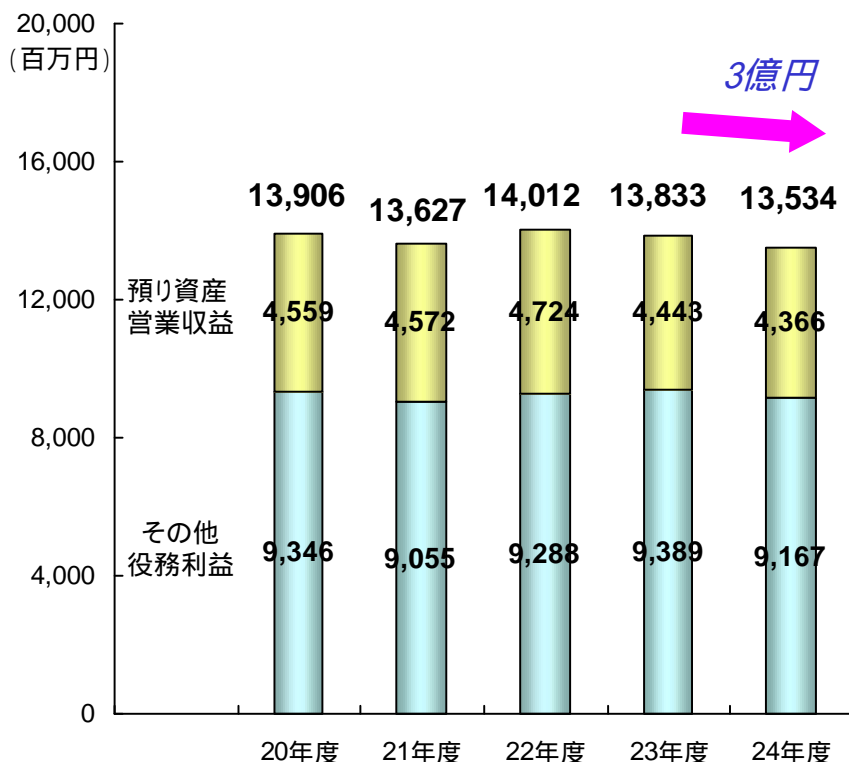
預貸利鞘 1.37% (0.09%)
預証利鞘 0.89% (0.07%)

役務利益の状況

前年比 3億円

預り資産営業収益43億円
(前年比 1億円)

その他役務利益91億円
(前年比 2億円)



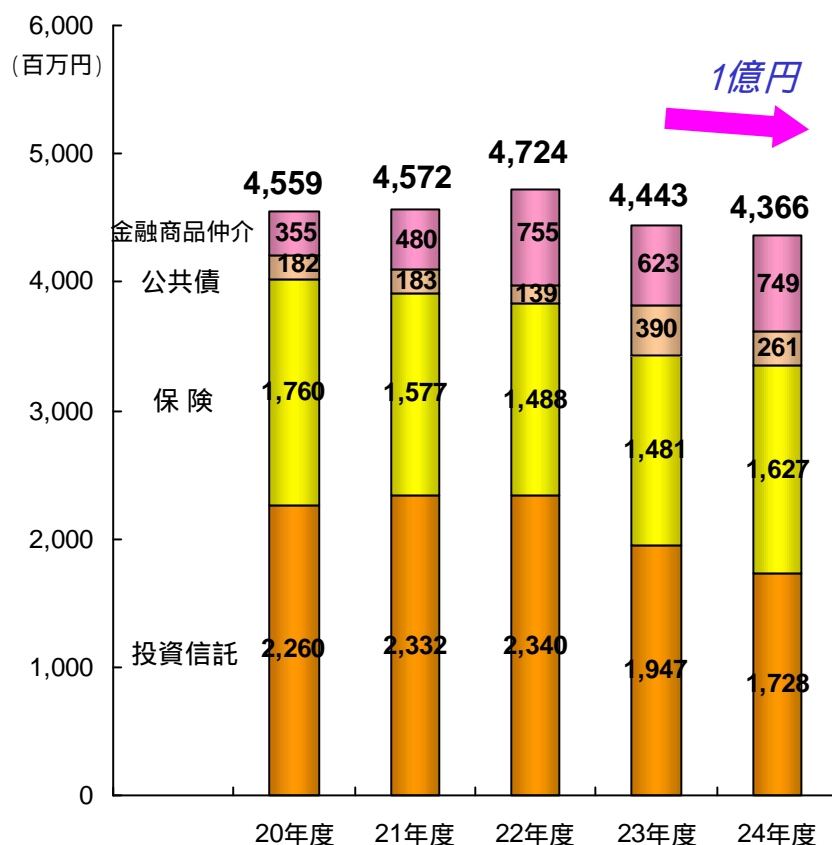
預り資産営業収益の内訳

前年比 1億円

金融商品仲介・生命保険は増加したが、投資信託の減少により、全体の収益は前年比1億円の減少となった。

【販売額の状況】

(億円)	24年度	
	24年度	前年比
預り資産販売合計	2,515	▲100
投資信託	491	▲73
保険	419	13
公共債	576	▲300
金融商品仲介	1,027	260

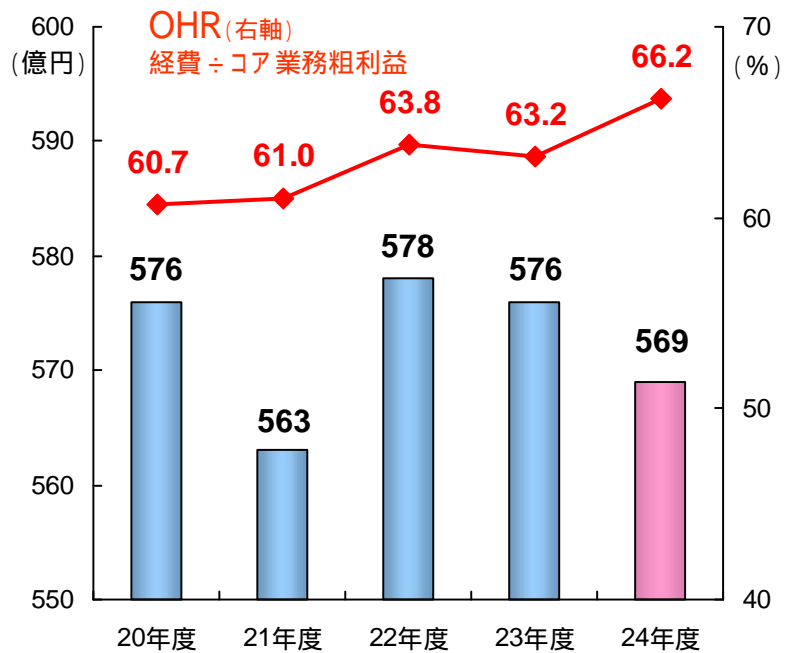


経費の状況とOHR

人件費 307億円(前年比 2億円)
 システム経費 76億円(+3億円)
 その他物件費 159億円(6億円)
 税金 25億円(2億円)

経費合計 569億円(7億円)

預金保険料の戻入れ(7億円)を
 主因に経費は減少。
 粗利益の減少影響大きく、
 OHRは前年比3.0ポイント悪化。

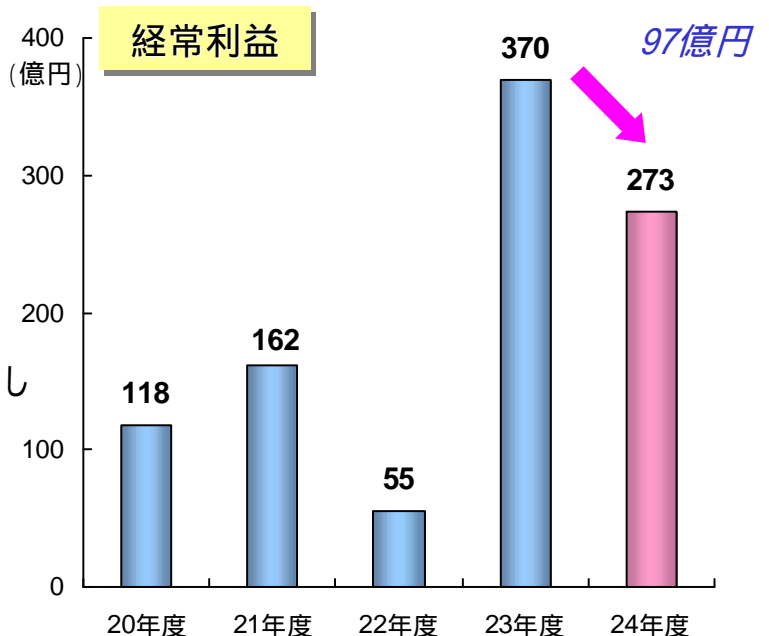


(3) 経常利益・当期純利益

経常利益・当期純利益ともに減益

株式相場の改善から株式関係損益が
 前年比29億円改善したが、
 前期の貸倒引当金戻入の影響が剥落し
 与信費用が110億円増加。
 経常利益は前年比 97億円。

当期純利益は前年比 13億円
 となった。



	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	前年比
コア業務純益	371	360	328	334	290	▲44
与信費用	▲126	▲151	▲298	87	▲23	▲110
債券関係損益	▲65	23	36	4	10	6
株式関係損益	▲46	▲51	▲18	▲43	▲14	29
経常利益	118	162	55	370	273	▲97
特別損益	▲8	▲3	▲5	▲6	▲2	4
当期純利益	73	93	31	182	169	▲13

2. 主要勘定の状況

(1) 貸出金の状況(平残)

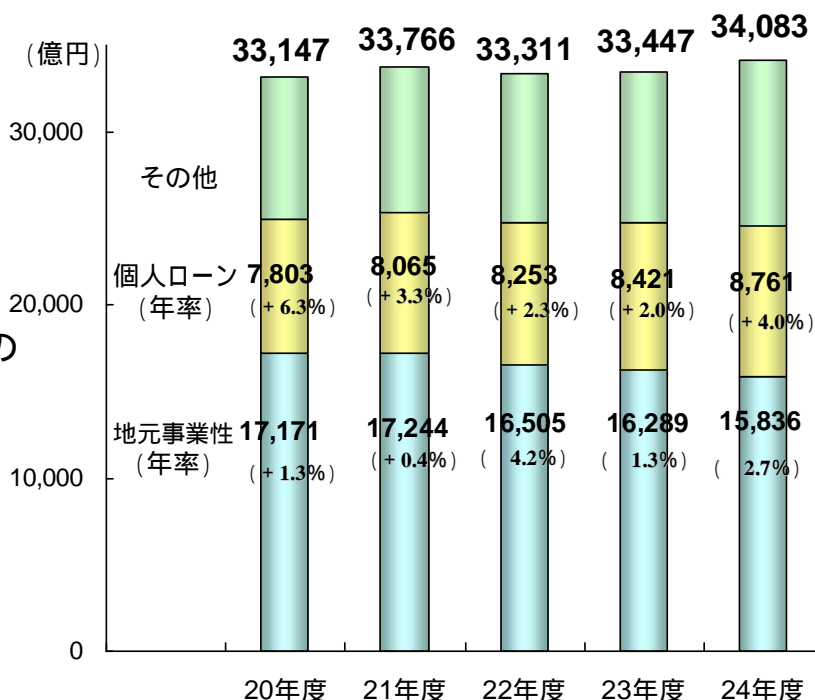
総貸出金は前年比
+ 636億円

地元事業性資金年率 2.7%

個人ローン年率 + 4.0%

地元事業性資金は大口破綻先の
回収により、マイナス幅は拡大。

個人ローンは住宅ローンを中心
に堅調推移。



(2) 預金の状況(平残)

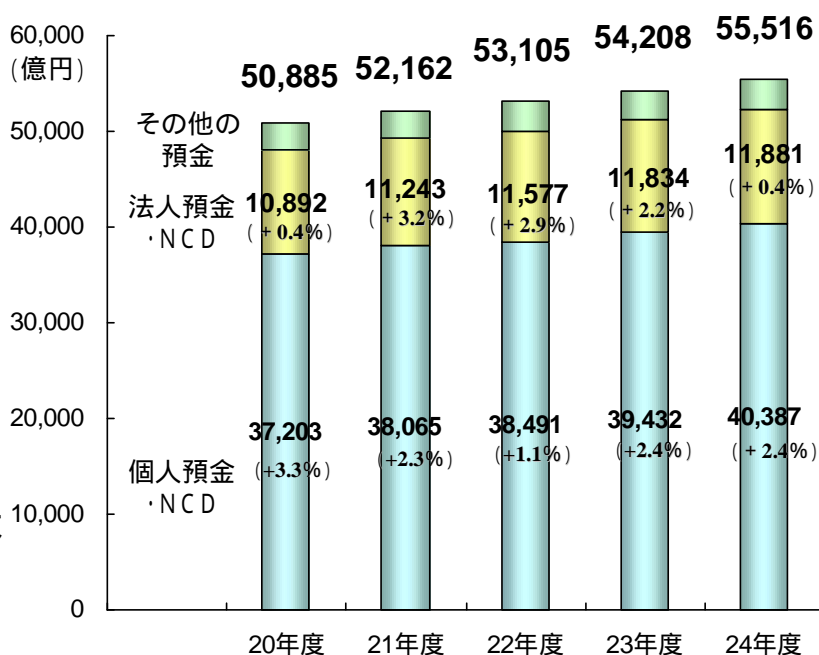
総預金・NCDは前年比
+ 1,308億円

個人預金・NCD 年率 + 2.4%

法人預金・NCD 年率 + 0.4%

個人預金は引き続き堅調推移。

法人預金は企業の手元流動性を
確保する動きが鈍化し、伸び率は
低下。



(3) 総預り資産の状況(未残)

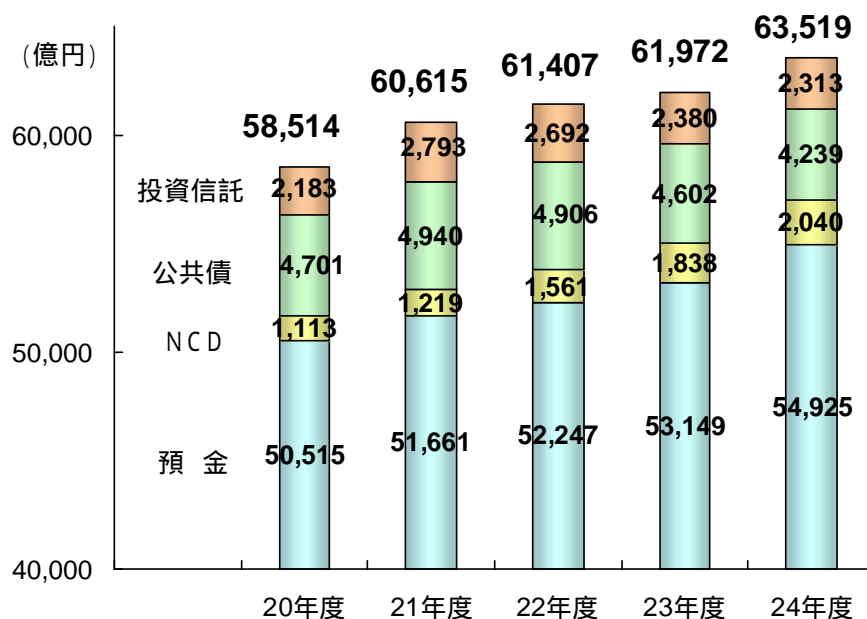
預金、NCDの増加から
前年比 + 1,547億円

預金前年比 + 1,776億円
(+ 3.3%)

NCD前年比 + 202億円
(+ 10.9%)

公共債前年比 363億円
(7.8%)

投資信託前年比 67億円
(2.8%)



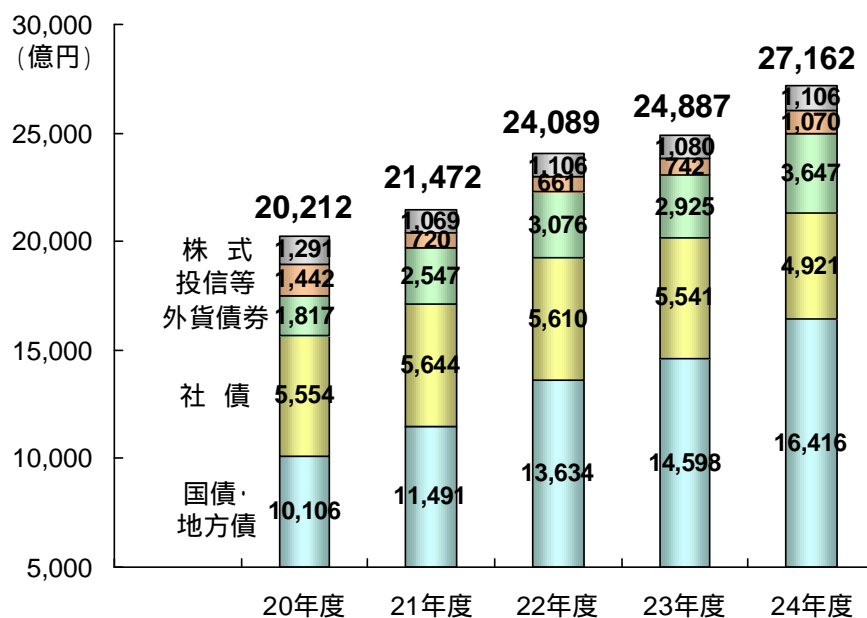
(4) 有価証券運用の状況(平残)

運用残高は邦貨債券を中心に
前年比 + 2,275億円
評価損益は前年比 + 605億円

運用残高増減(前年比)

国債・地方債	+ 1,818
投信等	+ 328
株式	+ 26
社債	620
外債	+ 722
合計	+ 2,275

+ 2,275 億円



評価損益は1,105億円
(前年比 + 605億円)

【評価損益の状況】

(億円)	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	前年比
	株式	▲ 143	170	50	99	275
債券	162	302	256	356	481	125
その他	▲ 219	13	▲ 18	35	342	307
小計	▲ 199	486	288	491	1,099	608
満期保有債券	11	14	12	8	6	▲ 2
合計	▲ 188	500	301	500	1,105	605

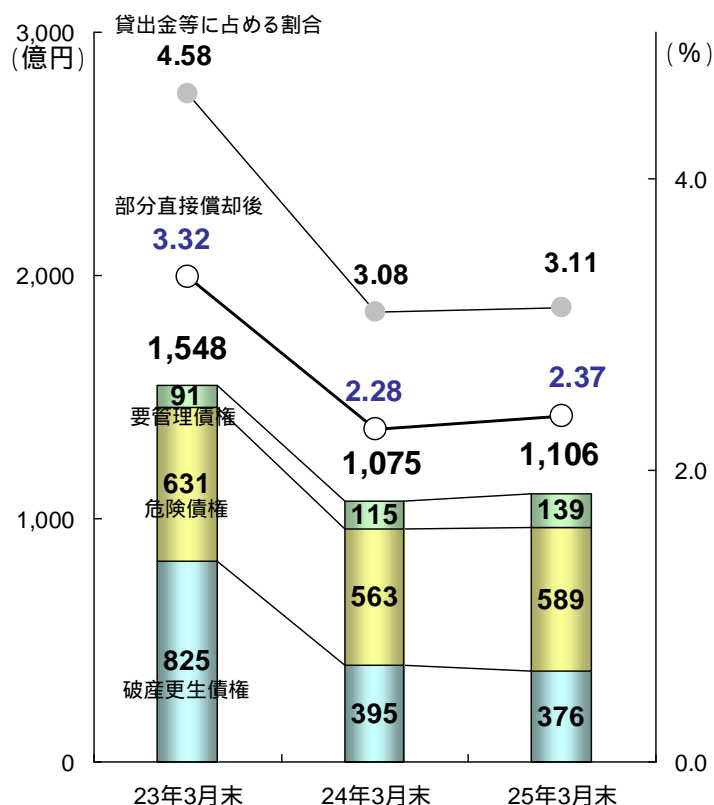
3. 財務の健全性

(1) 不良債権の状況

不良債権比率は2.37%
(部分直接償却後)
前期末並を維持

(億円)	25年3月末	
		24年3月末比
金融再生法開示債権額	1,106	+31
担保等の保全額	573	+37
担保等の保全のない額 (-)	533	▲6
に対する引当額	378	+6
引当率(%) /	71.0	+2.2

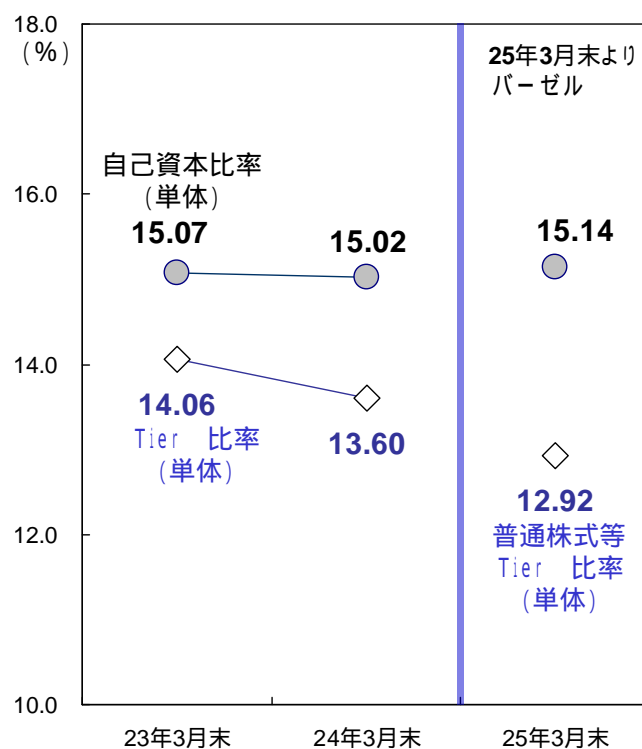
【金融再生法開示債権】



(2) 自己資本比率

25年3月期よりバーゼルにより算出
自己資本比率単体 **15.14%**
普通株式等Tier 比率単体 **12.92%**

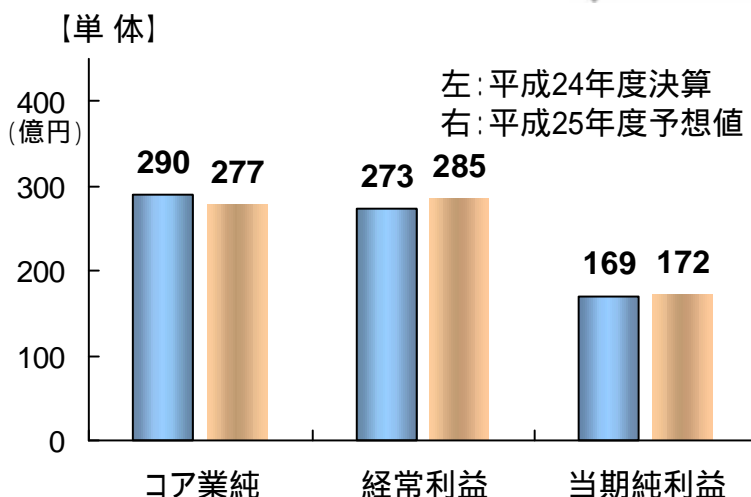
(億円)	単体	連結
自己資本比率	15.14%	15.78%
普通株式等Tier 比率	12.92%	13.35%
総自己資本	4,216	4,443
普通株式等Tier 資本	3,596	3,760
リスクアセット	27,833	28,159



4. 業績予想

(1) 25年度業績予想

与信費用の減少を主因に
経常利益・当期純利益ともに
増益を見込む。



コア業務純益の減益要因
・貸出利回りの低下による資金利益の減少

経常利益の増益要因
・与信費用の減少

(億円)		24年度 決算	25年度 予想	差異
単 体	コア業務純益	290	277	▲13
	業務純益	343	361	18
	経常利益	273	285	12
	当期純利益	169	172	3

(億円)		24年度 決算	25年度 予想	差異
連 結	経常利益	312	313	1
	当期純利益	184	185	1

(2) 24年度配当予定

1株あたり年間14円
(期末7.25円)

平成24年度期末の予想配当を
従来の予想6円75銭から50銭増配し
7円25銭(年間14円)。

本日発表の自己株取得と合わせた
株主還元率 30%

(億円)	H22	H23	H24
当期利益	31	182	169
配当総額	29.9	28.0	28.4
1株あたり配当	13円	13円	14円
自己株取得	9.6	226.6	23.0
総還元率 (+) /	123%	139%	30%

H22年度は80周年記念配当実施。H23年度はTOB実施により自社株購入が増加。

(3) 25年度予想配当

1株あたり年間14円
(中間7円、期末7円)

25年度は、現時点の利益予想に基づき、安定配当部分(13.5円)に50銭上乘せし年間14円。利益状況に応じて配当増額または自己株取得により還元率30%を実施予定。